

I .調査概要

(1)事業目的・調査研究事業の全体像

①事業の実施事項

- ・ 本事業は、日雇派遣等の短期労働力の需給調整システムについて、サービスの特性や事業運営状況等を調査すべく、委員からのご助言を踏まえて「アンケート調査」、「ヒアリング調査」を実施し、それらの結果を「報告書」として取り纏めた。

実施事項		概要
検討委員会の設置及び開催		・ 本事業における論点の整理・方針検討を中心に、アンケート及びヒアリング調査の方法や項目、報告書の取り纏め等についてご意見をいただく
調査の実施 及び分析	派遣・紹介先事業所 (以降、「派遣先等」) 調査	・ 13,410 事業所（調査票送付数）を対象に実施 (日雇派遣先事業所及び日々紹介先事業所を含む)
	派遣元・紹介元事業所 (以降、「派遣元等」) 調査	・ 7,000 事業所（調査票送付数）を対象に実施 (日雇派遣元事業所及び日々紹介元事業所を含む)
	労働者調査	・ 2,600 人（調査回収数）を対象に実施 (日雇派遣労働者及び日々又は短期(30日以内)就労者を含む)
	ヒアリングの実施及び分析	・ 下記を対象にヒアリングを実施し、結果の分析を行う ・ 派遣先等事業主… … 6社 ・ 派遣元等事業主… … 5社
事業全体の 成果の取り纏め ・ 課題の抽出	報告書の作成	・ 上記2つの調査の集計・分析結果及びそれを受けての検討委員会での議論内容について、報告書にまとめる

(1)事業目的・調査研究事業の全体像

②検討委員会

- 検討委員会の委員は5名から構成され、本事業における論点の整理・方針検討を中心に、アンケート及びヒアリング調査の方法や項目、報告書の取り纏め等についてご意見をいただいた。

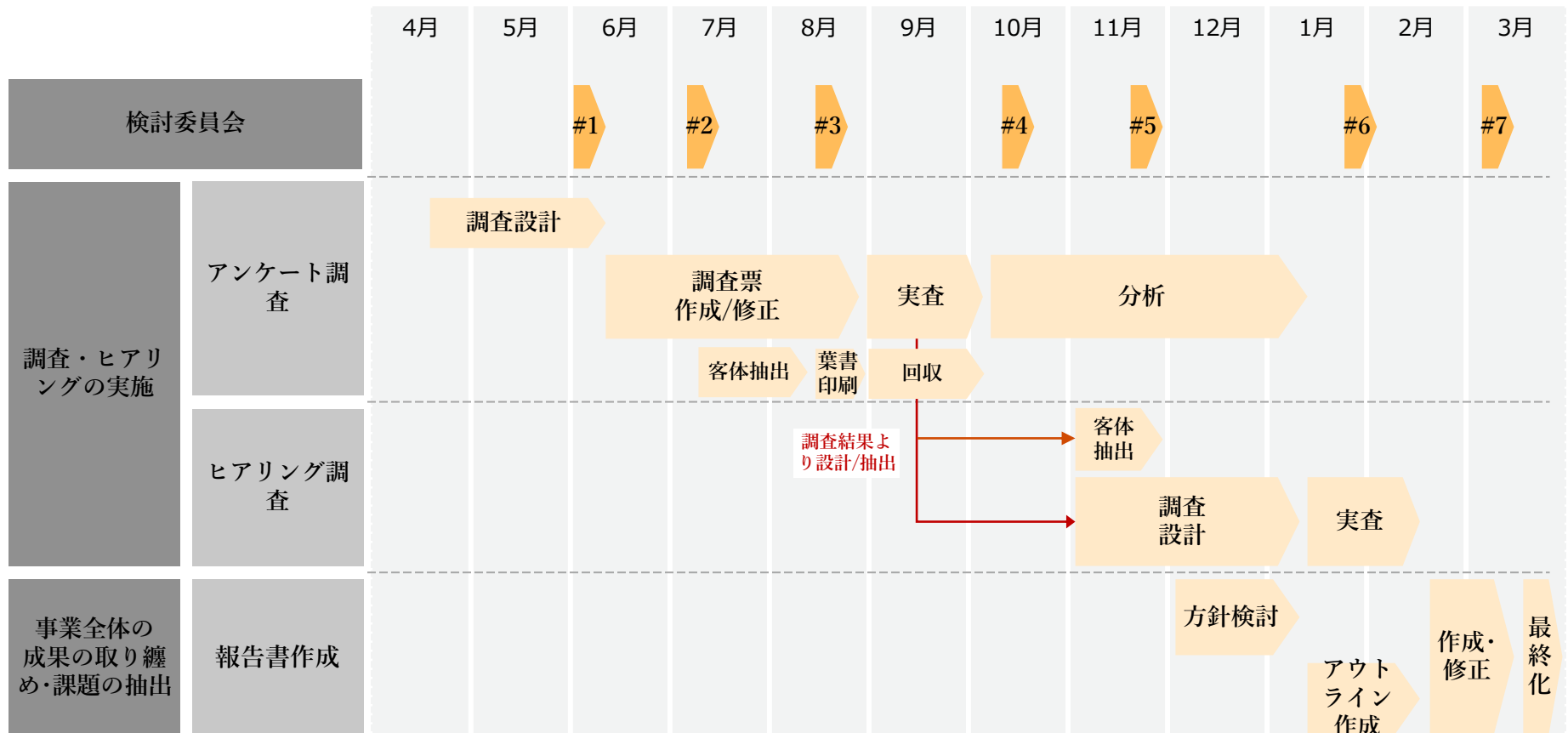
検討委員会メンバー

氏名（敬称略）	所属	役職
今野 浩一郎 <座長>	学習院大学	経済学部 名誉教授
島貫 智行	一橋大学大学院	経営管理研究科 教授
田口 和雄	高千穂大学	経営学部 教授
長谷川 聡	専修大学	法学部 教授
原 昌登	成蹊大学	法学部 教授

(1)事業目的・調査研究事業の全体像

③スケジュール

- 検討委員会は7回開催した。
アンケート調査の実査期間は8月31日～10月4日とし、その結果をもとにヒアリング調査の企画及び調査対象の抽出を行い、ヒアリング調査を1～2月に行った



(2) アンケート調査

① 調査方法

- アンケート調査は、派遣先等/派遣元等調査については、無作為に抽出した事業所/法人に対し依頼葉書を郵送し、記載のURL等を通じたインターネット調査を行った。
労働者調査については、調査モニターを有する調査会社を通じたインターネット調査を行った。

	調査客体数	抽出方法		調査方法
派遣先等	13,410 事業所 (法人単位で送付し、派遣労働者を受け入れている事業所への転送を求める)	派遣社員受入1名以上の企業 (調査会社より購入)	入手可能な派遣受入の実績あり企業リストから悉皆	調査依頼はがきを郵送し、記載のURL等を通じたインターネット調査（自記式）
派遣元等	7,000 社 (日雇派遣＋日々紹介：97社 日雇派遣のみ：525社 日々紹介元：1,568社 通常派遣元：4,810社で割付)	厚生労働省保有のリスト	割付をした上で無作為抽出	
労働者	2,600 名 (日雇派遣：1,300名 日々紹介：333名 直接応募日雇：494名 通常派遣：473名で割付)	モニター会社に登録している個人に対して、割付をした上でサンプル数2,600名が集まるまで調査		調査モニターを有する調査会社を通じたインターネット調査（自記式）

(2) アンケート調査

②回収結果

- 派遣先等/派遣元等調査は8月31日～9月30日、労働者調査は9月27日～10月4日に実査を行い、派遣先等：2,480件、派遣元等：1,129件、労働者：2,600件を回収した。

回収数		回答事業所等の属性						
派遣先等	2,480件	就労形態	選択肢	n数	規模（事業所）	選択肢	n数	%
			通常派遣	2097		29人以下	891	35.9
			日雇派遣	112		30～49人	428	17.3
			日々紹介	60		50～99人	514	20.7
			直接募集日雇	37		100～299人	375	15.1
						300～499人	46	1.9
						500～999人	21	0.8
派遣元等	1,129件	就労形態	選択肢	n数	規模（法人） ※派遣労働者除く	選択肢	n数	%
			通常派遣	979		9人以下	369	32.7
			日雇派遣	201		10～29人	268	23.7
			日々紹介	223		30～49人	153	13.6
						50～99人	135	12.0
						100～299人	127	11.2
						300～499人	39	3.5
労働者	2,600件	就労形態	選択肢	n数	兼業・副業	選択肢	n数	%
			通常派遣	473		兼業・副業をしている	321	12.3
			日雇派遣	1300		していない	735	28.3
			日々紹介	333		無回答	1544	59.4
			直接応募日雇	494				

※スクリーニング調査のうち、3年以内に経験した就労形態が「通常派遣」「日雇派遣」「日々紹介」「直接応募日雇」に限定

(3) ヒアリング調査

① 調査対象（派遣先等）

- 日雇派遣、日々紹介、直接募集の実績がある事業所の中から、トラブルの発生状況や日雇制度の見直し希望の状況などを踏まえ、以下の6事業所をピックアップし、ヒアリング調査を実施した。

ヒアリングを実施した派遣先等

	A社	B社	C社	D社	E社	F社
所在 都道府県	静岡県	大阪府	栃木県	新潟県	兵庫県	長野県
主たる 業種	製造業(素材関連)	不動産管理業	製造業(その他)	建設業	製造業(消費関連)	卸売・小売業
事業概要	空調機器等の 製造	アパート・マン ション管理	住宅設備機器の製 造及び販売	建設・土木・建築 等の事業	ミールキット(食材 セット)の製造	酒類卸売業
事業所 規模	(法人)100~299人	30~49人	50~99人	29人以下	50~99人	29人以下
主たる 受入れ/雇用職種	生産工程	運搬・清掃・包装等	生産工程	事務	生産工程	運搬・清掃・包装等
受入れ/雇用 人数	通常派遣：約70名 日雇派遣：約2名	通常派遣：2名 直接募集：1~4名	通常派遣：約4名	通常派遣：1名 日々紹介：1名	通常派遣：約20名 日々紹介：5~10名	日々紹介：約5名

(3) ヒアリング調査

② 調査対象（派遣元等）

- ・ 4 職種において、日々紹介における賃金補償を実施している、もしくは、日雇派遣、日々紹介の今後の予定において、規模を縮小/維持すると回答している 5 社をピックアップし、ヒアリング調査を実施した。

ヒアリングを実施した派遣元等

		a社	b社	c社	d社	e社
本社所在地		東京都	徳島県	福岡県	東京都	新潟県
日雇派遣	派遣人数	10~29人	9人以下	100~299人	1,000人以上	10~29人
	主たる派遣職種	販売・サービス職	現業職	販売・サービス職	現業職	販売・サービス職
	実績がある派遣業務	販売	倉庫・運搬・流通加工関係業務	案内・受付、イベント運営、接客・給仕	一般事務、倉庫・運搬・流通加工関係業務、試験監督、選挙補助	デモンストレーション、案内・受付、販売、試験監督
	事業の今後の予定	規模を拡大する	現状の規模を維持する	規模を拡大する	現状の規模を維持する	現状の規模を維持する
日々紹介	派遣人数	10~29人	9人以下	1,000人以上	1,000人以上	9人以下
	主たる紹介職種	販売・サービス職	現業職	販売・サービス職	現業職	販売・サービス職
	実績がある紹介業務	販売	倉庫・運搬・流通加工関係業務	案内・受付、接客・給仕	倉庫・運搬・流通加工関係業務、イベント運営	デモンストレーション、案内・受付、選挙補助
	事業の今後の予定	規模を拡大する	現状の規模を維持する	規模を拡大する	現状の規模を維持する	現状の規模を維持する

(4)調査項目

①派遣先等向け

- アンケート調査では、短期就労形態の特性や実態を明らかにすべく、主に「人材の活用」「職場管理状況」「日雇制度に関する評価」「今後の短期労働力の活用意向」について調査した。
- ヒアリング調査では、アンケート調査では分析が難しい、短期就労形態の使い分けの背景/メリット等について明らかにすべく、各短期就労形態により人材ニーズを満たす要因などについて確認した。

区分	アンケート調査項目	主なヒアリング調査項目
属性	- 従業員数 - 所在地 - 主な業種 - 設立年数	—
人材の活用	- 就業形態での労働者数 - 就業形態選択の理由 - 派遣会社/紹介事業者を選択する上で重視していること - 職種 - 業務レベル (日雇派遣のみ) - 該当する例外事項 (日々紹介・直接募集のみ) - 雇用し始めた時期	- 日雇派遣/日々紹介/直接募集により人材ニーズを満たす要因 - 日雇派遣/日々紹介/直接募集の良い面又は課題 - 受入れ又は雇用することをやめた短期就労形態の有無 (複数の短期就労形態の実績がある場合) - 短期就労形態による使い分けの有無
職場管理状況	- 職場でのトラブル - 教育訓練の状況 - 契約期間 - 労働時間 (日々紹介・直接募集のみ) - 賃金の支給方法/賃金水準/待遇等	(日々紹介の実績ある場合) 利用しているサービス、その良い面又は悪い面
コロナ影響	日雇労働者活用への影響	—
日雇制度に関する評価	日雇派遣の原則禁止等に対する課題認識	- 日雇派遣の法的ルールの見直しが必要であると感ずる理由 - 制度の見直しではなく既存の制度を活用することも考えられるが、それでは実現できない問題点
今後の短期労働力の活用意向	今後の労働者割合の変化/考慮事項	受入れ又は雇用する日雇労働者の割合を増減させる予定の理由

(4)調査項目

②派遣元等向け

- アンケート調査では、短期就労形態の特性や実態を明らかにすべく、主に「事業実績」「人事管理状況」「トラブル等の状況」「今後の事業展望」について調査した。
- ヒアリング調査では、アンケート調査では分析が難しい、短期就労形態の使い分けの背景/メリット等について明らかにすべく、各短期就労形態による業務内容や業務レベルの違いなどについて確認した。

区分	アンケート調査項目	主なヒアリング調査項目
属性	- 本社所在地 - 従業員規模(派遣労働者を除く) - 支店、営業所の数 - 派遣事業実施年数 - 実施している人材関連サービス業	—
事業実績	2019年、2022年6月1日時点 派遣・紹介人数 - 主な派遣(紹介)職種 - 主な業務のレベル (通常・日雇派遣のみ) - 雇用契約、派遣契約の期間 - 賃金(水準・支払方法) - 支給している待遇項目 - 教育訓練の実施状況 - コロナ禍の影響(賃金)	- 通常派遣・日雇派遣・日々紹介事業における業務内容とレベルの違い/理由 - 日雇派遣と日々紹介の使い分けの有無/理由 - 業務内容やレベルの違いが賃金に与える影響の有無 - 日雇派遣・日々紹介事業による課題
人事管理状況	- 就業状況の確認方法 (通常・日雇派遣のみ) - 派遣先への巡回の頻度 - 巡回時の確認事項 (日雇派遣のみ) - 年取要件等の確認状況	—
トラブル等の状況	- トラブル相談窓口の状況 (通常・日雇派遣のみ) - 就業場所でのトラブルの有無・頻度 - コロナ禍によるトラブルの有無・対応 (日雇派遣・日々紹介のみ) - 予定の仕事がなくなった際の対応	- 前日や当日に仕事なくなった場合の補償/その理由 - 日雇派遣・日々紹介でのトラブルの発生状況やトラブルの理由の違い - トラブル発生時の対応の違い
今後の事業展望	- 事業の今後の拡大/縮小の意向 - 拡大/縮小の理由 - 短期の人材サービスに係る制限などへのご意見・要望等	- 日雇派遣の原則禁止による課題・対応 - 日雇派遣の原則禁止等の法対応において望む公的支援

(4) 調査項目

③ 派遣労働者向け

- アンケート調査では、短期就労形態の特性や実態を明らかにすべく、主に「短期就労の経験」「経験した業務」「待遇の支給状況等」「短期就労の理由」「トラブルの発生等」「仕事の満足度」「企業の選択基準」「今後の短期就労ニーズ」について調査した。

区分	アンケート調査項目
属性	・ 住まい（都道府県） ・ 性別 ・ 年齢 ・ 世帯構成 ・ 年収（自身/世帯） ・ 兼業・副業の有無
短期就労の経験	・ 直近3年間で経験した就労形態 ・ 最も経験期間が長い就労形態
経験した業務	・ 担当した業務(大分類) ・ 当時の勤務地 ・ 業務のレベル ・ 実際に働いた期間 ・ 労働時間
待遇の支給状況等	・ 賃金の支給タイミング(月払／日払等) ・ 賃金の受取方法(口座振込／手渡し等) ・ 時給換算時の賃金水準 ・ 支給された待遇項目 ・ 教育訓練の受講状況
短期就労の理由	・ 当時、この働き方を選択した理由
トラブルの発生等	・ コロナ禍で受けた影響 ・ 短期就労で生じたトラブル(コロナ関連を除く) ・ 予定の仕事がなくなった際に受けた対応 ・ トラブル相談窓口の状況
仕事の満足度	・ 仕事の満足度
企業の選択基準	・ 派遣元/紹介元を選ぶ際の重視事項 ・ 就業先を選ぶ際の重視事項
今後の短期就労ニーズ	・ 今後、短期就労で働きたいか ・ 今後、働きたい理由 ・ 短期就労するにあたって受けたサービス